

厚生労働大臣 加藤勝信 殿
厚生労働副大臣 稲津 久 殿
財務大臣 麻生太郎 殿
財務副大臣 遠山清彦 殿

2020年8月18日

公明党新型コロナウイルス感染症対策本部
本部長 斉藤鉄夫
公明党新型コロナウイルス感染症ワクチン・治療薬開発推進プロジェクトチーム
座長 高木美智代
事務局長 秋野公造

基本合意に至ったワクチン及びその他のワクチン確保を求める提言

新型コロナウイルスの感染拡大に対して国民のワクチンと治療薬に期待する声は日増しに高まっている。

7月16日の公明党による予算委員会質疑および7月20日の党新型コロナ対策本部と新型コロナウイルスワクチン・治療薬開発推進PTの申し入れに応じて、国は予備費を用いてワクチン確保を果敢に行う意向を、健康被害救済制度の創設など必要な対応を含めて示した。

その結果、アストラゼネカ社及びファイザー社のワクチンがそれぞれ1億2000万回分の提供がなされることに基本合意するなど、国外産のワクチンの確保へ向けた取り組みが順調に進んでいる。

国が基本合意に至ったそれぞれのワクチンについては、海外における治験を順調に進めて、高い抗体産生が認められるなど成果が得られていると聞いているところであるが、国民にとってワクチンの効果が判明するのは、あくまでワクチン投与後の場合もあり、2社に対して有効性と安全性についての必要十分な情報を開示させつつ、現時点において国はさらに幅広くワクチンの確保に努める必要がある。

そこで、8月3日に、公明党が厚生労働省よりCOVAXファシリティーの説明を受けるとともに、ビル&メリンダ・ゲイツ財団及び日本リザルツよりCOVAXファシリティーの参画へ要望を受けた。COVAXファシリティーがGAVIにより新型コロナウイルスに対するワクチンの公平な普及のために、100以上のワクチン開発の取り組みのなかから20以上の臨床試験に入ったワクチンの確保を目指す取り組みは2社としか基本合意に至っていない我が国にとって有効な仕組みと公明党は評価している。

そこで、厚生労働省に対して、基本合意に至った2社以外のワクチン確保のために、COVAXファシリティーの参加に向けて検討を促してきたところであるが、未だに国としての検討結果が得られていない。

国民の命を守るために何を躊躇しているのか。国民の命を守るために 2 社との基本合意で十分と考えているのか。財政上の効果を検討しているならば、当初から成果を見込まず、その後の進捗が芳しくない研究開発に今後も税金を投入し続けるのか財政上の検討を行うことは理解できるが、国外で臨床試験に至ったワクチンの確保に向けた交渉を COVAX ファシリティーに委ねることも有用である。

また「人間の安全保障」、SDGsなどの国際貢献を具現化した取組みでもある。

国においては、さらに有効性・安全性に最大限の配慮をしながら、幅広く国内外のワクチン確保に取り組むよう求める。

記

基本合意に至った 2 社のワクチン確保をさらに急ぐとともに、その他のワクチンについても有効性と安全性に配慮しながら確保に努めること。その際には、COVAX ファシリティーにも支出を行い、活用することを一つの選択肢とすること。